

3) 議事要旨

初参加の団体紹介

- サンタカタリーナ州日伯協会連盟、ブラジル企業、日系企業を紹介。

今年度の研修結果報告

- 若手農業者等の育成研修はアグリビジネス研修「有効活用」、アグリビジネス研修「農業ツール」、技術研修「土づくり」という3つのグループに分けて実施して20名が参加した。印象に残った点としては、日本の道の駅にある直売所の取組、有用微生物・フルボ酸・有機肥料といった土壌改良剤、ハウス栽培や水耕栽培の技術的な側面などが挙げた。
- 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修には8名が参加した。規格外トマトを活用した特産品開発、特産品で染めることができる草木染、米粉を使ったお菓子、特産のみかんによる料理やみかんの皮の活用が印象に残った点として挙げた。
- 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修「販売・マーケティング」では、ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域を訪問し、消費者への情報公開、QRコードによるトレーサビリティ、有名キャラクターとのコラボ商品（アボカド）開発といった取組を視察。新しい技術を導入しつつ、地域の農家が協同で取り組む組織運営が参考になった。
- 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修「地域活性化」では、遊子川ザ・リコピンズの活動紹介に加えて、グループワークを実施。自分たちが抱える課題を参加者自身が分析し、その解決方法を自分たちで話し合っってプロジェクト計画を作る、というグループワークによって、組織運営方法の見直し、新メンバー募集、新たな商品の開発といった計画を策定した。さらに女性による地域活性化セミナーでは、女性団体活動の促進のため、ペルーを除く事業対象国4か国の女性たちによるFacebookグループを結成し（グループ名：Nambei no Hana南米の花）、相互的な活動報告をすることとなった。

農業ビジネスセミナー及び第2回若手農業者等を対象とした交流会議の結果報告

- 農業ビジネスセミナーでは、トメアス農協が日本企業とのビジネスに関する講演を行った後、日本企業3社及びブラジル企業が事業紹介を行った。
- 第2回若手農業者等を対象とした交流会議では、専門家派遣研修「販売・マーケティング」の報告を行い、サンゴタルド地域の先進的な取組を学び知見の共有を行った。さらに研修生OB会であるJ-AGROの展開について意見交換を行い、代表メンバー8名を決定した。会議後に代表メンバーで話し合いを行い、グループのミッション・ビジョンなどを決めることとなった（3月3日にウェブ会議を実施）。さらに、相互の情報交換を円滑にするため、メンバーリストの作成と共有をすることとなった。詳細は1.②(2)及び1.⑤に記載する。

次年度事業のための意見交換

- 次年度事業で扱ってもらいたいテーマとして、農業経営（どの農産物であっても共通の課題であるため）、日本への輸出を想定した市場調査（日本の消費者嗜好）、道の駅（農産物直売所）の運営方法、土づくり研修の継続実施、などが挙げた。
- さらに、ブラジル・パラナ州の穀物の日本向け輸出への協力、農業機械開発に対する要望、有機汚泥・残さの肥料化の技術への関心も表明された。
- 日系農業者への融資スキームに関する質問があり、JICA（JBIC）等のプロジェクトベースの支援の可能性があるがJICAや在外公館に対して個別の相談が必要となると回答された。



会議の様子



会議での意見交換



第2回日系農業者等連携強化会議での集合写真

(3) PMC（事業運営会）

ブラジルで開催する日系農業者等連携強化会議及び若手農業者等を対象とした交流会議の円滑な運営を図るため、また、事業対象となる日系関係者の自主性を促すため、会議準備を主な役割とした事業運営会（PMC：Project Management Committee）を設置し、会議や研修の実施に関してペルーを除く事業対象国4か国の代表者が意見交換や協議を実施した。

会議は令和元年6月4日、8月22日、12月12日の計3回実施した。サンパウロの中央開発ブラジル事務所へ来ることが困難な場合にはウェブ会議での参加とした。人選はブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの代表からなり、日系農業者団体の多いブラジル内では地理・生産物（穀物・野菜・果樹）といったバランスも配慮した。各会議の出席者及び議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1) 基本情報

回	日程	参加者	議題
第1回	令和元年6月4日	17名	事業の概要説明、事業実施計画の検討
第2回	令和元年8月22日	14名	事業の進捗説明、訪日研修応募者への評価
第3回	令和元年12月12日	14名	現地でのビジネスマッチング応募企業への意見、第2回日系農業者等連携強化会議等の検討

※会議には下記の委員以外にも同組織からの参加者あり

2) 委員

No.	名前	組織・役割	国
1	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合 組合長、サンパウロ農業連盟	ブラジル
2	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）農業技師	ブラジル
3	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協 支配人	ブラジル

4	Roberto Furuya	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	ブラジル
5	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）指導員	ブラジル
6	Juliana Geseira	モジダスクルーゼス農村組合	ブラジル
7	Alvaro T. Yamamoto	ウニオンカストレンセ農協	ブラジル
8	Sayo Takakura	ノバリアンサ農協	ブラジル
9	Naritoshi Mikami	ハルディンアメリカ生産者組合 組合長	アルゼンチン
10	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農協中央会 参事	パラグアイ
11	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニアオキナワ農協 農業部 部長	ボリビア
12	Yuta Otsuka	サンフアン農協	ボリビア

1. ② 若手農業者等を対象とした交流会議

若い世代の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議に併せて、若手農業者等を対象とした交流会議をブラジルで2回実施した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和元年7月8日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	25名
第2回	令和2年1月30日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	47名

会議開催概要及び内容を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和元年7月8日（火）14:00～17:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 日系パレスホテル
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの日系農業者等 計25名
内容	1) 田中久義事業推進委員講演「農業経営」 2) グループディスカッション「農業経営」「アグリツーリズム」「トレーサビリティ」

2) 参加者

ブラジル(19)	コパセントロ農協(1)、ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、イビウナ農協(1)、ジュアゼイロ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、ノバリアンサ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、サンカルロス連邦大学(1)
アルゼンチン(1)	メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(4)	パラグアイ日系農協中央会(2)、コルメナアスンセーナ農協(1)、ピラゴ農協(1)
ボリビア(1)	コロニアオキナワ農協(1)

3) 議事要旨

田中久義事業推進委員講演「農業経営」

- 日本における農協金融の制度や特性、農業所得向上策に関して、講演を行った。農協金融は組合員が出資・所有・運営しているという組合員制度の特性から金融危機においても倒産しなかったことがIMFの論文で結論付けられている。日本の農協は組合員である農業者の所得を10%増やすことを目指して、販売力強化とコスト削減に取り組んでいる。

グループディスカッション

- 本会議のテーマを決めるに当たって、J-AGROメンバー（詳細は1.⑤に記載）で6月19日に会議を行い、「農業経営」に加えて、より関心の高いテーマとして「アグリツーリズム」「トレーサビリティ」の2つが挙がり、グループディスカッションの中で意見交換を行うこととした。
- 「農業経営」
 - ＜課題＞生産コストの把握や栽培データの記録が行われていない場合、どのように改善していくべきか分からないまま生産を行っていくこととなる。
 - ＜解決策＞管理方法が手書きであれ、エクセルであれ、管理システムであれ、生産している作物・ほ場に関する情報を把握し管理することが必要。成功事例の視察（例：COANA農協）によって、生産管理・農業経営に取り組む必要がある。
- 「アグリツーリズム」
 - ＜課題＞地域の取組を継続していくに当たって、後継者不足、トレーニング・教育の不足といった課題がある。
 - ＜解決策＞他地域の団体との交流、成功事例・失敗事例を共有し、知識を高めていくことが必要。
- 「トレーサビリティ」
 - ＜課題＞ブラジルでは政府によって農産物のトレーサビリティの基準が設けられたが、多くの生産者はシステム導入コストや新たな作業に必要となる人件費、さらに使用されている多くの農薬が未登録であることへの懸念などから、導入が困難な状況がある。
 - ＜解決策＞政府機関へ生産者の声を届けるように働き掛けること、トレーサビリティに対する経済的支援が必要であること、個人生産者は組合のような組織に入ること、などが挙げられた。



田中委員講演「農業経営」



「トレーサビリティ」グループ



「農業経営」グループ

(2) 第2回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和2年1月30日（木）9:00～12:00		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア各国日系農業者 在外公館	計 47 名	1 名
内容	1) 報告：農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（販売・マーケティング） 2) 意見交換（J-AGRO の今後の展開）		



若手農業者等を対象とした交流会議での意見交換の様子

2) 参加者

ブラジル(32)	ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(2)、ブラジル農協婦人部連合会 (3)、バルゼアアレグレ農協(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、イビウナ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、APPC 農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、スルマツグロッセンセ農協(1)、ノバアリアンサ農協(1)、ボンタグロセンセ農協(1)、プロミソン日伯文化体育協会(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、ラーモス文化協会(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、サンジョアキン農協(2)、サントイザベル・サントアントニオオウア農村組合(1)、サンフランシスコバレー文化スポーツ協会(2)、ブラジル企業 1 社(1)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合 (1)、メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(11)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラパス農協(1)、ラパス日本人会婦人会 (1)、コルメナアスンセーナ農協 (1)、ピラポ農協(2)、イグアス農協(1)、イグアス婦人会(1)、イグアス日本人会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)
ボリビア(2)	サンフアン農協 (2)
関係機関(1)	在ペルー日本国大使館(1)

3) 議事要旨

報告：農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（販売・マーケティング）

- ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域を訪問し、消費者への情報公開、QRコードによるトレーサビリティ、ブランド戦略、有名キャラクターとのコラボ商品（アボカド）開発といった取組を視察。新しい技術を導入しつつ、地域の農家が協同で取り組む組織運営が参考になった。
- サンゴタルド地域で重要な農産物であるにんにくに対して、安価な輸入にんにくに対抗するため、アンチダンピング関税措置を政府と交渉する組織を設立し、輸入にんにくに関税がかけられるように毎年政府との交渉を行い、国内産にんにくの競争力を高めている。さらに冷蔵保管設備を整備し、収穫したにんにくの一部を倉庫で乾燥させた後で販売し、さらに一部（約30%）を冷凍施設で保存し、一番良い売値で取引できるよう整備している。販路を拡大するためには一年を通して供給できるようインフラを整備する必要があると学んだ。
- 「グローバル・ファーマー」プロジェクトでは、肥料・農薬・種子・収穫・販売・機械（メンテナンス、減価償却を含む）など、全ての生産コストを収集し、効率的な生産ができているかを分析する。その情報を地域内で共有し、自身の生産コストと隣接農業者の生産コストを比較し、どのような原因で違いが出たかを分析し、地域全体でより良い生産を目指す協力体制ができている。

意見交換（J-AGROの今後の展開）

- 研修生OB会であるJ-AGROの活動を今後どのように進めていくか、参加者で話し合いを行い、以下のような意見が出された。
 - ・様々な分野の生産者がいるため、お互いの経験を元に情報交換・コンサルティング活動をする可能性が考えられる。協会・法人を設立する、共同で事業をする、という可能性もあるが、各自の地域で活動するだけであれば、正式な法人を作る必要はない。
 - ・国・地域が異なるので一緒に事業をするのは難しいが、まずはお互いのコンタクトを共有することで、連絡を取り合うことのできる体制を作る。既にブラジルの団体と連携した実績もある。
 - ・J-AGROは研修を通して得た知識・経験・情報を普及する活動をするべき。
 - ・国別もしくは分野別のグループを作って情報交換をしてはどうか。あるいは、全員に共通する農業経営などのテーマ別にしてはどうか。
- 結論としては、将来的なビジョンを念頭に置きつつ、可能な範囲のことから一步一步進めていくこととし、具体的には、連絡先の共有と、グループの方向性を固めることとなった。代表メンバー8名が選出され、会議後に代表メンバーでさらに意見交換を進め、グループのミッション・ビジョンなどを決定する会議を行うこととなった（3月3日にウェブ会議を実施）。さらに相互の情報交換を円滑にするために、メンバーリストの作成と共有をすることとなった。詳細は1.⑤に記載する。

1. ③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし

新たに本事業に参加する団体の掘り起こしについて、本事業関係者や事業対象国の関係機関を通じて、日系農業者や団体を紹介してもらった形で調査を進めた。さらに、ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域で実施した農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）に加え、サンパウロ州、サンタカタリーナ州及びパラナ州の訪問によって、以下に示す農業者団体・日系人団体に本事業への参加を促し、日系農業者等連携強化会議に参加してもらった。さらに、農業者団体については、日系農業者団体データベースに情報を加えた。今年度から事業対象国に加わったペルーからは、前年度調査の結果から、エスキベル農畜産物生産者協会とペルー日系人協会カニエテから日系農業者等連携強化会議に参加してもらい、農業者団体としての情報を収集し、データベースに加えた。

1) 農業者団体

1) セラードブラジレイロ農協

ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド市に位置する野菜生産農協。

2) ポンタグロセンセ農協

ブラジルのパラナ州ポンタグロソ市に位置する穀物生産農協。

3) 南伯ピラールドスル農協

ブラジルのサンパウロ州ピラールドスル市に位置する果物・野菜生産者農協。

4) エスキベル農畜産物生産者協会

ペルーのリマ県ウアラル郡に位置する生産者団体。

5) ペルー日系人協会カニエテ

ペルーのリマ県カニエテ郡に位置し、日系人が農業を行っている。

上記団体を日系農業者団体データベースに登録した。詳細は「3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成」に記載する。

2) 日系人団体

1) アチバイアオルランジア協会

サンパウロ州アチバイア市で花やいちごの生産の推進をする組織。

2) サンタカタリーナ州日系人協会連盟

サンタカタリーナ州の8市にある日系人協会を統括する組織。

1. ④ 事業推進委員会

事業計画や日系農業者等連携強化会議で提起された日系農業者等が抱える課題の解決方法及び報告書の検討等を行うため、中南米地域の農業や日系農業者、地域政治経済社会の情勢に精通する下記の有識者を委員とした事業推進委員会を東京で2回実施した。3回目は令和2年2月28日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大予防の観点から開催を中止し、代わりに質問票を各委員に送付し意見聴取をした。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。本事業の委員を6年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	中南米を含めた広く世界の農業経済の専門家であり移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン戦略検討会の座長も務められ、農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。
3	山田 祐彰 ※	東京農工大学 大学院 農学研究 院 教授	ブラジル、トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行うなど、南米の日系人移民による農業開発の実情に精通している。
4	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社(CAMPO) 諮問委員 日本ブラジル中央協会 顧問	元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富に持ち、現在も定期的に渡伯し最新の情報を収集している
5	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事 日本ブラジル中央協会 顧問	元JETRO サンパウロ事務所長・監事及び元関西外国語大学教授であり、ブラジル及び周辺国での日本企業進出に関するこれまでの状況、課題などに精通しており、本事業での農業ビジネスを更に促進し、ビジネスサイドからの提言が期待できる。
6	吉田 憲	国際協力機構(JICA) 中南米部部长	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米日系社会と民間企業との連携を図る事業を行っており、助言が期待できる。

※山田委員は第2回事業推進委員会時に今後委員を辞退する旨を表明された。

回	日程	参加者	議題
第1回	令和元年5月24日	18名	- 今年度事業概要の説明 - 研修の実施方法・内容 - ビジネスマッチング構想 - 日本企業の発掘
第2回	令和元年8月27日	12名	- 第1回日系農業者等連携強化会議報告 - 訪日研修生最終選考 - 訪日研修概要
第3回	令和2年2月28日 (中止)	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止	- 今年度事業の成果・課題 - 次年度事業への提言 - 本事業へのペルー参加の方向性 - 日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

会議開催概要及び内容を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和元年5月24日（金）10:00～12:00
場所	農林水産省国際部第2会議室（本館7階ドアNo.735）
参加者	委員6名、農水省7名、外務省1名、事務局4名 計18名
内容	1) 今年度事業概要の説明 2) 研修の実施方法・内容 3) ビジネスマッチング構想

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
5	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事
6	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
7	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
8	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
9	古川 裕司	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
10	田淵 友義	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
11	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
12	村本 淳	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
13	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
14	高木 昌弘	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
15	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
16	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
17	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
18	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

今年度事業概要の説明

- ペルーが事業対象国として加わり、5か国での事業実施となった。南米現地研修や連携強化会議に参加する。
- 第1回日系農業者等連携強化会議はサンパウロ総領事館の尽力でジャパン・ハウスでの開催が決定。事業推進委員会から田中委員が渡伯し、同会議に参加する。
- 訪日研修の選考に当たっては、審査基準を設け、評価を点数化する。研修は研修と農業ビジネスの創出をより連携させるため「アグリビジネス研修」を2コース設定、さらに技術研修として「土づくり」をテーマにしたコースを設定する。女性活躍推進研修は「地域活性化・アグリツーリズム」などをテーマとする。
- 日本でのビジネスマッチングの促進のため、JICA やJETRO、関係団体（ラテンアメリカ協会等）

との連携による本事業の宣伝や日本企業募集に取り組む。

研修の実施方法・内容

- 研修生OB会（J-AGRO）に事業運営に更に深く関わってもらい、積極的に活用していくことが重要。さらに、J-AGROに参加することによるインセンティブがあるとよい（価値のあるビジネスの情報を得られるなど）
- 研修生には日本語のレベルは求めなくてもよい（必要に応じて通訳を付ける）。語学力よりも、志望動機の明確さを重要視すべき。志望動機を重視したことにより、組織別・国別の研修生人数の偏りはあるが、一方で研修生の所属先に偏りが出すぎないように配慮する。

ビジネスマッチング構想

- 日本の農業分野の技術・製品（木酢、フルボ酸、土壌改良剤、くん炭など）についても日系の農業企業から期待する声があった。
- 研修で展示会を訪問する場合、事前に出展者情報を入手し、研修生に提供してどの企業を訪問したいか事前に考えてもらうことが必要。
- 過去に派遣した企業のその後のフォロー、状況把握も重要。

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和元年 8 月 27 日（金） 15:30～17:30
場所	農林水産省国際部第 2 会議室（本館 7 階ドア No.735）
出席者	委員 5 名、農水省 2 名、外務省 1 名、事務局 4 名 計 12 名
内容	1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議報告 2) 訪日研修生最終選考 3) 訪日研修概要発表

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
6	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 上席国際交渉官
7	田渕 友義	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
8	高橋 慶介	外務省 中南米局 南米課 主査
9	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
10	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
11	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任
12	高橋 健太	中央開発株式会社 海外事業部



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

第1回日系農業者等連携強化会議報告

- 会議には事業対象国5か国82名が出席。同時通訳を導入したことで、過年度以上に活発な意見交換がなされた。事業推進委員会を代表して田中委員が出席した。
- 新規参加団体の紹介、日系ブラジル企業の事業紹介、訪日研修・南米現地研修に対する意見交換を実施した。詳細は1.①(1)第1回日系農業者等連携強化会議に記載。

訪日研修生最終選考

- 応募者は合計74名で、例年よりも多く倍率は2.6倍程度（過年度は1.2倍程度）。大学・農業関連企業といった農業者団体以外の応募者が多く、非日系人の応募者も多かった。J-AGRO（研修生OB会）を通じた周知、募集要項を3か国語で作成することで研修内容・応募条件が明確になったこと、さらに募集要項を事業ウェブサイトに掲載することによってFacebook等で情報共有が容易になったこと、などが要因として考えられる。
- 選考作業では、より客観的な選考となるよう、評価基準を設定して評価結果を点数化、さらにPMC（事業運営会）メンバーにも一部の選考に立ち会いを依頼した。
- 志望動機を重視した評価点は重要であるものの、事業の主旨（中南米の日系人の育成）を鑑みると、国バランスを考慮してペルーを除く事業対象国4か国からの参加を重視することとなった。過去に本事業の研修に参加経験のある応募者の2度目の応募については、所属組織の推薦を重視して認めることとした。結果として、事務局から提示した評価結果が事業推進委員会で承認され、28名の日本研修の参加者が決定した。

訪日研修概要発表

- 若手農業者等の育成研修は農業関連展示会を中心に日程を組む。さらに10月11日と11月15日に農林水産省で中南米アグリビジネスセミナーを開催し、南米とのビジネスに関心を寄せる日本企業に参加してもらい、研修生のプレゼンや意見交換・商談会などの機会を設ける。
- 研修生とのビジネスマッチングのため、西日本を中心として企業の海外展開支援を行う機関（JETRO・JICA・中小機構・県庁など）を訪問し、事業の広報活動を実施。南米に関心を持つ日本企業発掘に取り組み、発掘した日本企業を研修の中で訪問するとともに、1月の南米視察で日本企業2～3社を派遣へと繋げる想定とした。

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和2年2月28日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大予防の観点から開催を中止し、代わりに各委員に質問票を送付し意見聴取をした。
形式	質問票への回答
回答者	委員5名
内容	1) 今年度事業の成果・課題 2) 次年度事業への提言 3) 本事業へのペルー参加の方向性 4) 日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

2) 回答者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事、日本ブラジル中央協会 顧問
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長

3) 回答結果要旨

今年度事業の成果・課題

- アグリビジネスの成果に繋がる種子が蒔かれたという印象が強く、「日系農業者等の連携強化」「研

修・交流事業」「日本の地方企業とのビジネス交流」が有機的に繋がっていく仕組みができ、大きな成果と言える。

- 今年度事業が訪日研修生の選考をし、ビジネスマッチングに焦点を合わせた研修コースを絞り込み、具体的にぶどう栽培資材、生分解性・鮮度保持包装資材、土壌改良、植物活性剤等の分野でビジネスチャンスが生まれたことは大きな進展である。
- マーケティング理論のAIDMAで考えると、AIDMまでは現地側の取組もあって成果を上げている（Attention:注意、Interest:関心、Demand:欲求、Memory:記憶、Action:行動のうち、Mまで）。一方で、本事業の目的を「現地の日系農業者の連携を深める」ことに置くとすると、最初のAからDまでのツールの提供が中心とならざるを得ない。
- 具体的成果といった場合、ある程度目に見える形で表さなければならない。例えば、商談だと、具体的に契約が成立し、その内容と契約額などを明示する必要がある。また現地日系企業間の連携強化といった場合、具体的な提携例、組織間協力例などが必要とされる。

次年度事業への提言

- ビジネス創出では、参加者の希望に沿ったビジネスマッチングになりやすい。それはそれで全く否定されるものではないが、市場や消費者のニーズにどう応じていくかという視点がなければ、現状の農業経営において不足する部分を補うあるいはコストを低減させる方向に走りやすい。今後の中南米の市場動向をどう考えるかという話し合いがあっても良いのではと考える。
- 連携強化は無論のこと、研修交流も資金調達、コマーシャルリスクを含めた日伯のビジネスの基本も研修項目に加えることをアドバイスする。

本事業へのペルー参加の方向性

- ペルーの参加は歓迎であり、ペルー側の意思表示を尊重し、実施企画やその運営に現地の意向を強く反映させ、その結果としてペルーのより積極的な参加が実現すればいいのではないかと考える。
- ペルーの参加は大変良いことと考える。ペルーはアスパラガスを主とする野菜、ぶどうを主とする果実を産し、その販路を海外に求めている。ただし、技術水準が低く、加工と流通・販売が脆弱であり、組合などの組織も弱いのが現状。
- ペルーの訪日研修は、再来年度からということであるが、事業のスムーズな展開からいうと、他の国からの招へいを1~2名少なくして、来年度からペルーからの招へいしてはどうか。
- 事業対象国は極力公平に対応することが必要だと考える。他の予算とやりくりして、来年度参加する可能性を探ってはどうか。

日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

- 現在は、現地側が必要なものとそれに比べる日本側の製品・サービスの有無を、お互いに認識し合う段階であり、この段階をさらに先に進める可能性がある取組のひとつが「専門家派遣」と考えられる。現地のニーズを専門家の知識と経験が満たした段階で、それを継続的な製品・サービスの提供に結び付けることができれば素晴らしい。
- 構想化されている「農産物の鮮度保持」、「農地の土壌改良」、「農作業の効率化・省力化」、「規格外農産物等の有効利用」は、いずれも有力なビジネスとして発展する可能性を持っている。ただし、日本の企業の立場に立てば、商材をマス・レベルでの購入にしてほしいという要望が強いであろうことから、生産者側で組合を通して一括購入のルートを築かなければと考える。
- 訪日研修生の人選にはどのようなビジネスを展開したいのか問題意識を深掘り・把握し、個々の参加者の要望する情報・ビジネスマッチングに沿えるようにすべきである。展示会・見本市の視察は、有効な手法である。
- 日本の商工会議所加盟企業・農協農家あらゆるところにこの種のデータベースが認知・活用されることが肝要と考える。さらにJICAの中小企業海外展開支援や、JETRO・中小企業振興機構・農業関連団体等の支援策についても徹底して伝え、活用を促進する時期だろうと考える。

(4) ペルーの本事業への参加

本年度より事業対象国となったペルーは、日系農業者等連携強化会議及び農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」に参加した。その結果を以下に示す。

1) ペルーの参加状況

a. 日系農業者等連携強化会議

回	第1回日系農業者等連携強化会議
参加者	エスキベル農畜産物生産者協会1名 ペルー日系人協会カニエテ1名
発言	小規模農家であるため、販売はいつも販売業者に任せている。そのため販売・マーケティングに関する知識を深めたいと発言。
対応	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」を実施し、ペルーから4名が参加した。
備考	連携強化会議における意見交換の時間に、希望する研修テーマについて発言し、結果としてそのテーマが他の参加者からも支持を受けて実施となった。ペルー側はより多くの人を研修に参加させたいという意欲があり、また事務局としてもペルーの参加を優先し、ペルーからは4名の参加となった（ブラジル以外の国は1名ずつの参加）。

b. 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」

期間	令和元年11月10日～14日（計5日間）
場所	ブラジル国ミナスジェライス州サンゴタルド市
参加者	エスキベル農畜産物生産者協会2名 ペルー日系人協会カニエテ2名
所感	研修で印象的だった点として、ペルー参加者からは以下のことが挙げられた。 - サンゴタルド地域の組織の在り方。にんにく、コーヒーなどの生産者協会があり、それらを上手く活用して各グループの生産物の保護に努めている。例えば今最も脅威とされている中国産にんにくの輸入に歯止めをかけるべく、にんにく生産者協会の働きによって輸入税で対処している。 - 組合の組織力で消費者向け製品のパッケージ・見栄えを改善している。 - 持続的可能な生産の取組。例えば畜産業で排出される糞尿で堆肥を作り、化学肥料にかかるコストを下げるなど。 - 人気キャラクターとのコラボによってアボカドを広める販売戦略。
備考	研修は概ね満足であったというコメントがあった。本事業の取組を知ってもらう上でも、ペルー内での現地研修を実施し、参加できる人数を今後更に増やしていくことが必要だと思われる。

2) 調査

日系農業者・団体に関するデータベースを作成する目的で、ペルーの農業者団体であるエスキベル農畜産物生産者協会とペルー日系人協会カニエテに関して調査を行った。調査結果を以下に示す（3.④の日系農業者団体データベースの記載内容と同様）。